

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年8月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第18期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日） |
| 【会社名】 | バリューコマース株式会社 |
| 【英訳名】 | ValueCommerce Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 飯塚 洋一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区赤坂八丁目1番19号 |
| 【電話番号】 | (03)4590-3600（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 副社長執行役員 最高財務責任者 土田 圭滋 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区赤坂八丁目1番19号 |
| 【電話番号】 | (03)4590-3600（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 副社長執行役員 最高財務責任者 土田 圭滋 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第17期 第2四半期 連結累計期間 | 第18期 第2四半期 連結累計期間 | 第17期 |
|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年1月1日 至平成24年6月30日 | 自平成25年1月1日 至平成25年6月30日 | 自平成24年1月1日 至平成24年12月31日 |
| 売上高(千円) | 4,469,446 | 5,630,207 | 9,507,269 |
| 経常利益(千円) | 493,361 | 738,534 | 1,057,505 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 280,358 | 476,360 | 625,224 |
| 四半期包括利益又は包括利益(千円) | 280,564 | 479,027 | 625,430 |
| 純資産額(千円) | 4,637,993 | 4,531,066 | 4,149,028 |
| 総資産額(千円) | 7,224,265 | 7,795,761 | 7,236,339 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 14.60 | 28.75 | 34.02 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 14.56 | 28.68 | 33.93 |
| 自己資本比率(%) | 64.2 | 58.0 | 57.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 189,738 | 434,275 | 922,318 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 46,116 | 170,167 | 169,881 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 279,589 | 104,763 | 1,113,971 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円) | 4,351,973 | 4,286,027 | 4,126,485 |

| 回次 | 第17期 第2四半期 連結会計期間 | 第18期 第2四半期 連結会計期間 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 7.11 | 14.55 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、アベノミクスによる昨年からの株高・円安を受けて消費者マインドが大幅に改善し、個人消費が増加するなど景況感の改善がみられます。

こうした状況の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,630,207千円（前年同四半期比26.0%増）となり、増収を確保しました。営業利益は、638,530千円（前年同四半期比56.4%増）となり、経常利益は、持分法による投資利益計上により738,534千円（前年同四半期比49.7%増）となりました。その結果、四半期純利益は、476,360千円（前年同四半期比69.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アフィリエイトマーケティングサービス事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、主に金融及び旅行分野の成果報酬型広告出稿が堅調であったため、セグメント売上高は5,083,829千円（前年同四半期比33.3%増）、セグメント利益は792,279千円（前年同四半期比39.8%増）となりました。

ストアマッチサービス事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、マルチデバイス経由の売上最大化に向け掲載企画を進行中ですが、デバイス環境の変化が早く、一時的に売上が減少いたしました。セグメント売上高は546,377千円（前年同四半期比16.5%減）、セグメント利益は34,979千円（前年同四半期比41.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,795,761千円となり、前連結会計年度末と比べて559,421千円増加いたしました。

流動資産は6,759,649千円となり、前連結会計年度末と比べて378,844千円増加いたしました。これは、主に売掛金が201,525千円、現金及び預金が159,541千円増加したことによるものです。

固定資産は1,036,112千円となり、前連結会計年度末と比べて180,576千円増加いたしました。これは、主に投資有価証券が151,361千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,264,694千円となり、前連結会計年度末と比べて177,382千円増加いたしました。

流動負債は3,121,195千円となり、前連結会計年度末と比べて189,035千円増加いたしました。これは、主に買掛金が219,886千円増加したことによるものです。

固定負債は143,499千円となり、前連結会計年度末と比べて11,652千円減少いたしました。これは、主に長期預り保証金が10,899千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,531,066千円となり、前連結会計年度末と比べて382,038千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により107,672千円減少したものの、四半期純利益の計上により476,360千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は4,286,027千円となり、前連結会計年度末と比べて159,541千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は434,275千円(前年同四半期は189,738千円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が738,534千円であり、プラス要因として、仕入債務の増加額が219,886千円であった一方で、マイナス要因として、法人税等の支払額が240,237千円、売上債権の増加が201,395千円、未収入金の増加が46,430千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は170,167千円(前年同四半期は46,116千円の使用)となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ16,257千円、70,767千円、投資有価証券の取得による支出が83,142千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は104,763千円(前年同四半期は279,589千円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払額が107,043千円であったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、アフィリエイトマーケティングサービス事業、ストアマッチサービス事業共に販売の実績が著しく変動いたしました。その内容については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであり、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の増加能力 |
|-------------|-------|----------------------|------------------------|------------|--------------|--------|------------|---------|-------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 提出会社 本社 | 東京都港区 | アフィリエイトマーケティングサービス事業 | バリューストックプログラム・プラットフォーム | 338,500 | 116,954 | 自己資金 | 平成24年1月 | 平成27年2月 | バリューストックプログラム機能強化 |

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年において機能の一部をリリースしたことにより、既支払額のうち、95,699千円をソフトウェアへ計上し、使用を開始しております。

3. なお、計画の見直しに伴い、投資予定額を127,000千円から338,500千円に変更、完了予定年月を平成25年2月から平成27年2月へ変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 605,600 |
| 計 | 605,600 |

- (注) 1. 平成25年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割が行われ、発行可能株式総数は59,954,400株増加し、60,560,000株となっております。
2. また、平成25年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割が行われ、発行可能株式総数は60,560,000株増加し、121,120,000株となる予定であります。

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 193,360 | 19,338,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 193,360 | 19,338,000 | | |

- (注) 1. 第2四半期会計期間末現在発行数のうち1,780株(提出日現在発行数のうち178,000株)は現物出資(有価証券 212百万円)によるものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
3. 平成25年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度をしております。これにより発行済株式数は19,142,640株増加し、19,336,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第8回新株予約権

(平成25年4月1日取締役会決議に基づき発行)

| | |
|--|--|
| 決議年月日 | 平成25年4月1日 |
| 新株予約権の数(個) | 2,019 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 2,019 (注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 92,500 (注)1 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成27年4月2日 至平成35年3月31日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 92,500 資本組入額 46,250 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社の従業員等の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない (注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分を行ってはならない |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

株式の数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

2. その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

第9回新株予約権

(平成25年4月17日取締役会決議に基づき発行)

| | |
|--|--|
| 決議年月日 | 平成25年4月17日 |
| 新株予約権の数(個) | 4,000 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 4,000(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 92,500(注)1 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成25年5月2日 至平成35年5月1日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 92,500 資本組入額 46,250 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない(注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分を行ってはならない |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

株式の数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

2. その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
3. 本新株予約権は、新株予約権1個につき708円で有償発行しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)1 | 40 | 193,360 | 100 | 1,728,216 | 100 | 1,083,748 |

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50千円増加しております。
3. 平成25年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で当社株式を1株につき100株の割合をもって分割しております。これにより発行済株式数は19,142,640株増加し、19,336,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|--|----------------------|--------------|--------------------------------|
| ヤフー株式会社 | 東京都港区赤坂9丁目7番1号 | 83,942 | 43.41 |
| エスアイエックス エスアイエス エル テイデイ ウィリアムズ テイモ シー ロナン(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行) | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 9,382 | 4.85 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 6,610 | 3.42 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 2,817 | 1.46 |
| ダイワキャピタルマーケットツホンコ ンリミテッドクライアントセーフ キーピングアカウント(常任代理人 大和証券株式会社) | 東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 | 2,728 | 1.41 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号 | 2,391 | 1.24 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 2,366 | 1.22 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 2,072 | 1.07 |
| シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド(常任 代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部) | 東京都中央区月島4丁目16番13号 | 1,843 | 0.95 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 1,428 | 0.74 |
| 計 | - | 115,579 | 59.77 |

- (注) 1. 上記大株主の状況は、平成25年6月30日現在における株主名簿に基づいて記載しております。
2. 当社は、自己株式を27,670株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、8,682株であります。
4. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,817株であります。
5. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,794株であります。
 なお、それらの内訳は、投資信託設定分2,366株、年金信託設定分1,428株であります。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 27,670 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 165,690 | 165,690 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 193,360 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 165,690 | - |

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| バリューストック株式会社 | 東京都港区赤坂八丁目1番19号 | 27,670 | - | 27,670 | 14.31 |
| 計 | - | 27,670 | - | 27,670 | 14.31 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,126,485 | 4,286,027 |
| 売掛金 | 1,306,455 | 1,507,980 |
| 繰延税金資産 | 77,071 | 47,258 |
| 未収入金 | 830,799 | 877,230 |
| その他 | 42,306 | 42,957 |
| 貸倒引当金 | 2,313 | 1,805 |
| 流動資産合計 | 6,380,804 | 6,759,649 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備(純額) | 46,524 | 42,667 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 49,411 | 49,973 |
| リース資産(純額) | 6,436 | 5,674 |
| 建設仮勘定 | - | 722 |
| 有形固定資産合計 | 102,371 | 99,038 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 165,584 | 245,820 |
| ソフトウェア仮勘定 | 82,036 | 38,122 |
| その他 | 1,172 | 1,172 |
| 無形固定資産合計 | 248,793 | 285,115 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 331,049 | 482,410 |
| 繰延税金資産 | 67,801 | 64,022 |
| その他 | 105,649 | 105,525 |
| 貸倒引当金 | 130 | 0 |
| 投資その他の資産合計 | 504,370 | 651,957 |
| 固定資産合計 | 855,535 | 1,036,112 |
| 資産合計 | 7,236,339 | 7,795,761 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,097,330 | 1,317,217 |
| 未払金 | 1,425,089 | 1,394,031 |
| 未払法人税等 | 239,324 | 231,100 |
| その他 | 170,415 | 178,846 |
| 流動負債合計 | 2,932,160 | 3,121,195 |
| 固定負債 | | |
| 長期預り保証金 | 148,282 | 137,382 |
| その他 | 6,868 | 6,116 |
| 固定負債合計 | 155,151 | 143,499 |
| 負債合計 | 3,087,311 | 3,264,694 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,728,116 | 1,728,216 |
| 資本剰余金 | 1,083,648 | 1,083,748 |
| 利益剰余金 | 2,226,820 | 2,595,508 |
| 自己株式 | 889,481 | 889,481 |
| 株主資本合計 | 4,149,104 | 4,517,992 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 2,885 |
| 為替換算調整勘定 | 76 | 294 |
| その他の包括利益累計額合計 | 76 | 2,590 |
| 新株予約権 | - | 10,483 |
| 純資産合計 | 4,149,028 | 4,531,066 |
| 負債純資産合計 | 7,236,339 | 7,795,761 |

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 4,469,446 | 5,630,207 |
| 売上原価 | 2,788,163 | 3,759,590 |
| 売上総利益 | 1,681,283 | 1,870,616 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,272,953 | 1,232,086 |
| 営業利益 | 408,330 | 638,530 |
| 営業外収益 | | |
| 持分法による投資利益 | 67,248 | 110,251 |
| その他 | 18,328 | 4,484 |
| 営業外収益合計 | 85,576 | 114,736 |
| 営業外費用 | | |
| 自己株式取得費用 | 231 | - |
| 投資事業組合運用損 | - | 14,187 |
| その他 | 313 | 543 |
| 営業外費用合計 | 545 | 14,731 |
| 経常利益 | 493,361 | 738,534 |
| 特別損失 | | |
| 開発拠点閉鎖費用 | 53,715 | - |
| その他 | 1,204 | - |
| 特別損失合計 | 54,919 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 438,442 | 738,534 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 141,022 | 230,569 |
| 法人税等調整額 | 17,061 | 31,604 |
| 法人税等合計 | 158,083 | 262,174 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 280,358 | 476,360 |
| 四半期純利益 | 280,358 | 476,360 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 280,358 | 476,360 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 2,885 |
| 為替換算調整勘定 | 206 | 218 |
| その他の包括利益合計 | 206 | 2,666 |
| 四半期包括利益 | 280,564 | 479,027 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 280,564 | 479,027 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 438,442 | 738,534 |
| 減価償却費 | 57,856 | 50,791 |
| 株式報酬費用 | - | 7,651 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 49 | 638 |
| 受取利息 | 384 | 378 |
| 支払利息 | 162 | 135 |
| 為替差損益(は益) | 41 | 196 |
| 持分法による投資損益(は益) | 67,248 | 110,251 |
| 子会社整理損 | 1,204 | - |
| 開発拠点閉鎖費用 | 53,715 | - |
| 投資事業組合運用損益(は益) | - | 14,187 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 113,499 | 201,395 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 24,525 | 219,886 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 13,864 | 46,430 |
| 未払金の増減額(は減少) | 36,817 | 28,734 |
| 預り金の増減額(は減少) | 3,563 | 19,796 |
| 預り保証金の増減額(は減少) | 13,760 | 10,899 |
| その他 | 59,818 | 29,306 |
| 小計 | 467,257 | 641,769 |
| 利息及び配当金の受取額 | 25,384 | 32,878 |
| 利息の支払額 | 162 | 135 |
| 法人税等の支払額 | 243,362 | 240,237 |
| 開発拠点閉鎖費用の支払額 | 59,378 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 189,738 | 434,275 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,997 | 16,257 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 42,032 | 70,767 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 83,142 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,081 | - |
| 子会社の清算による支出 | 1,168 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 46,116 | 170,167 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 200 | 200 |
| 自己株式の取得による支出 | 139,443 | - |
| 配当金の支払額 | 139,954 | 107,043 |
| その他 | 391 | 2,079 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 279,589 | 104,763 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 41 | 196 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 135,925 | 159,541 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,487,898 | 4,126,485 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,351,973 | 4,286,027 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|------|---|---|
| | (千円) | (千円) |
| 給与手当 | 597,884 | 544,924 |
| 計 | 597,884 | 544,924 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|-----------|---|---|
| | (千円) | (千円) |
| 現金及び預金勘定 | 4,351,973 | 4,286,027 |
| 現金及び現金同等物 | 4,351,973 | 4,286,027 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 144,874 | 750 | 平成23年12月31日 | 平成24年3月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年8月7日 取締役会 | 普通株式 | 84,557 | 450 | 平成24年6月30日 | 平成24年8月31日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成25年2月12日 取締役会 | 普通株式 | 107,672 | 650 | 平成24年12月31日 | 平成25年2月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年8月7日 取締役会 | 普通株式 | 99,414 | 600 | 平成25年6月30日 | 平成25年8月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------------------------|------------------|-----------|-------------|-------------------------------------|
| | アフィリエイト マーケティング サービス事業 | ストアマッチ サービス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,815,050 | 654,396 | 4,469,446 | - | 4,469,446 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,815,050 | 654,396 | 4,469,446 | - | 4,469,446 |
| セグメント利益 | 566,779 | 60,233 | 627,013 | 218,683 | 408,330 |

- (注)1. セグメント利益の調整額 218,683千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------------------------|------------------|-----------|-------------|-------------------------------------|
| | アフィリエイト マーケティング サービス事業 | ストアマッチ サービス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,083,829 | 546,377 | 5,630,207 | - | 5,630,207 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 5,083,829 | 546,377 | 5,630,207 | - | 5,630,207 |
| セグメント利益 | 792,279 | 34,979 | 827,258 | 188,728 | 638,530 |

- (注)1. セグメント利益の調整額 188,728千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 14円60銭 | 28円75銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 280,358 | 476,360 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 280,358 | 476,360 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 19,204,200 | 16,566,768 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 14円56銭 | 28円68銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 49,300 | 45,584 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | 平成25年4月1日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権)2,019個 平成25年4月17日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権)4,000個 |

(注) 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の消却

当社は、平成25年8月7日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。

| | |
|--------------|--|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 2,102,500株 消却前の本日時点の発行済株式の総数に対する割合 10.87% |
| 3. 消却予定日 | 平成25年8月31日 |

2. 株式分割及び定款の一部変更

当社は、平成25年8月7日開催の取締役会における株式分割及び定款の一部変更の決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として株式分割を行います。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|--------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 19,338,000株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 19,338,000株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 38,676,000株 |
| 株式分割前の発行可能株式総数 | 60,560,000株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 121,120,000株 |

(注)平成25年8月7日時点の株式数を基準として算出しております。

分割の日程

| | |
|---------|---------------|
| 基準日の公告日 | 平成25年9月13日(金) |
| 基準日 | 平成25年9月30日(月) |
| 効力発生日 | 平成25年10月1日(火) |

新株予約権行使価額等の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成25年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。また、新株予約権の目的となる株式の数についても比例的に調整されます。

| 新株予約権 | 調整前 行使価額 | 調整後 行使価額 |
|-------------------------------------|-------------|-------------|
| 第4回新株予約権(平成16年3月26日株主総会の特別決議に基づき発行) | 50円 | 25円 |
| 第6回新株予約権(平成18年3月31日株主総会の特別決議に基づき発行) | 1,550円 | 775円 |
| 第8回新株予約権(平成25年4月1日取締役会の決議に基づき発行) | 925円 | 463円 |
| 第9回新株予約権(平成25年4月17日取締役会の決議に基づき発行) | 925円 | 463円 |

1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) | |
|---|-------|---|--------|
| 1株当たり当期純利益金額 | 7.30円 | 1株当たり当期純利益金額 | 14.38円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 7.28円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 14.34円 |

2【その他】

平成25年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....99,414千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....600円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年8月30日
- (注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 7 日

バリューコマース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 望月 明美 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 朽木 利宏 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。